

# 四 半 期 報 告 書

第90期第2四半期

自 平成25年 7 月 1 日

至 平成25年 9 月 30日

関 西 電 力 株 式 会 社  
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第90期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年11月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

## 目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	24

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西澤 伸浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,405,927	1,611,449	2,859,054
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△171,947	31,560	△353,190
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）	（百万円）	△116,785	15,081	△243,422
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△125,048	34,114	△224,661
純資産額	（百万円）	1,377,917	1,312,348	1,278,106
総資産額	（百万円）	7,495,387	7,657,785	7,635,150
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△130.70	16.88	△272.43
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	—	—	—
自己資本比率	（％）	18.1	16.8	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,966	158,287	142,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△224,793	△160,429	△430,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	196,622	54,751	313,695
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	87,459	208,972	155,451

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	（円）	△19.34	54.34

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第89期第2四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。
- 4 第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電のご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は701億5千万kWhと、前年同期に比べて1.5%減少した。販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率向上などにより、火力燃料費の増加を抑制できたことや、他社からの購入電力料が減少したことに加え、工事の実施時期の繰り延べや経営効率化などにより修繕費および諸経費が減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,611,449百万円と前年同期に比べて205,521百万円の増収、営業利益は53,930百万円と前年同期に比べて209,428百万円の増益、経常利益は31,560百万円と前年同期に比べて203,508百万円の増益、四半期純利益は15,081百万円と前年同期に比べて131,866百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### ①電気事業

収入面では、販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1,394,280百万円と前年同期に比べて186,496百万円の増収（+15.4%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率向上などにより、火力燃料費の増加を抑制できたことや、他社からの購入電力料が減少したことに加え、工事の実施時期の繰り延べや経営効率化などにより修繕費および諸経費が減少したことなどから、営業利益は33,966百万円と前年同期に比べて215,373百万円の増益となった。

#### ②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で144万件と、前年同期末に比べて7.0%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は80,439百万円と前年同期に比べて3,576百万円の増収（+4.7%）となったが、F T T Hの販売強化に伴う費用の増加などから、営業利益は10,704百万円と前年同期に比べて3,923百万円の減益（△26.8%）となった。

### ③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、先進的な省CO<sub>2</sub>のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことにより収入増となった。

この結果、その他の売上高は136,729百万円と前年同期に比べて15,448百万円の増収（+12.7%）となったが、総合エネルギーで、ガス原料費用が増加したことなどから、営業利益は7,619百万円と前年同期に比べて2,490百万円の減益（△24.6%）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代の支払額が増加したものの、電灯電力料収入が増加したことや、他社からの購入電力料の支払額が減少したことに加え、工事の実施時期の繰り延べや経営効率化などにより修繕費および諸経費が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が171,254百万円増加し、158,287百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことに加え、関連会社株式の一部を売却したことなどから、前年同期に比べて支出が64,364百万円減少し、160,429百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前年同期に比べて収入が141,870百万円減少し、54,751百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、208,972百万円となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,201百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～ 平成24年9月) (百万kWh)	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～ 平成25年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	8,129	8,177	100.6
		火力発電電力量	42,689	41,473	97.2
		原子力発電電力量	4,488	9,303	207.3
		新エネルギー発電電力量	57	56	97.8
	他社受電電力量		17,773	17,615	99.1
			△544	△604	111.0
	融通電力量		5,851	1,363	23.3
			△669	△535	80.0
揚水発電所の揚水用電力量		△1,279	△1,086	84.9	
合計		76,494	75,761	99.0	
損失電力量等		△5,291	△5,615	106.1	
販売電力量		71,203	70,146	98.5	
出水率 (%)		92.6	97.9	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成24年度第2四半期累計期間 74百万kWh、平成25年度第2四半期累計期間 75百万kWh）を含んでいる。

6 平成24年度第2四半期累計期間出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成25年度第2四半期累計期間出水率は、昭和57年度から平成23年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。



② 販売実績

a. 契約高

種別		平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,558,456	12,619,132	100.5
	電力	1,068,155	1,050,114	98.3
	計	13,626,611	13,669,246	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	10,961,612	11,323,335	103.3
	電力	7,650,279	7,494,392	98.0
	計	18,611,891	18,817,727	101.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

		平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月) (百万kWh)	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	23,073	22,693	98.4	
	電力	低圧	2,744	2,690	98.0
		その他	369	356	96.5
		電力計	3,113	3,046	97.9
電灯電力計		26,186	25,739	98.3	
特定規模需要		45,017	44,407	98.6	
合計		71,203	70,146	98.5	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月) (百万円)	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月) (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	481,291	530,933	110.3
電力	692,333	810,148	117.0
合計	1,173,624	1,341,082	114.3

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月)	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	前年同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	544	604	111.0
同上販売電力料(百万円)	4,864	6,369	130.9
融通電力量(百万kWh)	669	535	80.0
同上販売電力料(百万円)	7,055	7,033	99.7

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月) (百万kWh)	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	47	46	97.9	
	製造業	食料品	1,319	1,305	98.9
		繊維工業	319	331	103.5
		パルプ・紙	368	417	113.3
		化学工業	2,428	2,242	92.4
		石油・石炭	195	213	109.0
		ゴム製品	174	171	98.2
		窯業・土石	1,648	1,524	92.5
		鉄鋼業	4,059	4,045	99.7
		非鉄金属	1,094	876	80.0
		機械器具	4,330	4,191	96.8
		その他	2,422	2,440	100.8
	計	18,357	17,755	96.7	
計	18,404	17,802	96.7		
その他	鉄道業	2,252	2,253	100.0	
	その他	2,303	2,292	99.5	
	計	4,556	4,545	99.8	
合計		22,960	22,347	97.3	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(6) 主要な設備

(電気事業)

当第2四半期連結累計期間における設備更新中の設備

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	更新内容	運転開始年月
汽力発電設備	兵庫県姫路市	姫路第二	2,919,000	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインド サイクル発電	平成25年8月 ～平成27年6月

(注) 当第2四半期連結累計期間において、姫路第二発電所新1号機 (48.65万kW) が運転を開始した。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	38,619	4.11
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,807	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,715	2.63
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	21,015	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,378	1.85
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	15,346	1.63
CACEIS BANK FRANCE, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	11,416	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
計	—	277,522	29.56

(注) 1 当社の自己株式44,903,889株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,903,789株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社及び共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,903,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 889,140,700	8,891,407	同上
単元未満株式	普通株式 3,903,028	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,891,407	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式130株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,903,700	—	44,903,700	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,689,300	—	45,689,300	4.87

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。  
なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,927,635	6,823,367
電気事業固定資産	3,522,795	3,526,897
水力発電設備	313,583	307,053
汽力発電設備	425,681	472,088
原子力発電設備	379,859	371,120
送電設備	1,001,226	979,928
変電設備	411,440	406,023
配電設備	845,045	845,984
業務設備	116,441	116,367
その他の電気事業固定資産	29,518	28,331
その他の固定資産	637,427	645,075
固定資産仮勘定	501,907	451,033
建設仮勘定及び除却仮勘定	501,907	451,033
核燃料	536,691	538,029
装荷核燃料	86,273	81,470
加工中等核燃料	450,418	456,559
投資その他の資産	1,728,812	1,662,330
長期投資	262,585	271,252
使用済燃料再処理等積立金	593,530	575,193
繰延税金資産	506,439	479,088
その他	368,563	339,072
貸倒引当金（貸方）	△2,306	△2,276
流動資産	707,514	834,417
現金及び預金	156,465	94,553
受取手形及び売掛金	187,290	233,775
短期投資	929	121,336
たな卸資産	注1 159,988	注1 156,161
繰延税金資産	44,943	56,603
その他	159,702	174,220
貸倒引当金（貸方）	△1,803	△2,233
資産合計	7,635,150	7,657,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,258,967	5,230,635
社債	1,421,525	1,431,136
長期借入金	2,203,851	2,174,538
退職給付引当金	370,360	371,022
使用済燃料再処理等引当金	638,521	629,523
使用済燃料再処理等準備引当金	45,608	47,901
資産除去債務	452,200	456,700
繰延税金負債	297	49
その他	126,602	119,763
流動負債	1,087,961	1,109,312
1年以内に期限到来の固定負債	440,995	447,311
短期借入金	139,027	209,341
支払手形及び買掛金	180,358	158,723
未払税金	43,958	44,436
その他	283,620	249,497
特別法上の引当金	10,114	5,488
湯水準備引当金	10,114	5,488
負債合計	6,357,043	6,345,436
株主資本	1,214,004	1,229,088
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	754,319	769,399
自己株式	△96,270	△96,266
その他の包括利益累計額	42,753	60,586
その他有価証券評価差額金	43,411	51,942
繰延ヘッジ損益	4,611	3,962
為替換算調整勘定	△5,269	4,680
少数株主持分	21,349	22,673
純資産合計	1,278,106	1,312,348
負債純資産合計	7,635,150	7,657,785



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	1,405,927	1,611,449
電気事業営業収益	1,207,784	1,394,280
その他事業営業収益	198,143	217,168
営業費用	注1, 2 1,561,426	注1, 2 1,557,518
電気事業営業費用	1,389,102	1,362,293
その他事業営業費用	172,324	195,225
営業利益又は営業損失 (△)	△155,498	53,930
営業外収益	17,933	15,325
受取配当金	2,207	1,782
受取利息	5,712	4,547
持分法による投資利益	5,300	4,995
その他	4,713	3,999
営業外費用	34,382	37,695
支払利息	27,305	28,752
その他	7,077	8,943
四半期経常収益合計	1,423,861	1,626,774
四半期経常費用合計	1,595,809	1,595,214
経常利益又は経常損失 (△)	△171,947	31,560
渴水準備金引当又は取崩し	△4,622	△4,626
渴水準備引当金取崩し (貸方)	△4,622	△4,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△167,325	36,186
法人税、住民税及び事業税	9,246	7,892
法人税等調整額	△59,710	13,356
法人税等合計	△50,464	21,248
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△116,861	14,938
少数株主損失 (△)	△75	△142
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△116,785	15,081

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△116,861	14,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,643	7,571
繰延ヘッジ損益	△1,096	△648
為替換算調整勘定	△3,012	10,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△434	1,612
その他の包括利益合計	△8,186	19,175
四半期包括利益	△125,048	34,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,827	32,914
少数株主に係る四半期包括利益	△1,220	1,199

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167,325	36,186
減価償却費	183,446	185,594
原子力発電施設解体費	817	1,712
核燃料減損額	2,785	4,802
固定資産除却損	2,569	3,465
使用済燃料再処理等費振替額	7,902	6,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,173	662
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△10,984	△8,998
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,206	2,292
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△4,622	△4,626
受取利息及び受取配当金	△7,919	△6,330
支払利息	27,305	28,752
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	19,516	18,336
売上債権の増減額(△は増加)	△18,376	△46,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,158	△20,867
その他	△30,523	△13,270
小計	△20,185	188,038
利息及び配当金の受取額	9,916	10,206
利息の支払額	△27,434	△28,746
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24,736	△11,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,966	158,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△229,558	△196,288
投融資による支出	△4,875	△1,191
投融資の回収による収入	2,498	29,145
その他	7,141	7,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,793	△160,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	129,735	79,558
社債の償還による支出	△106,636	△109,900
長期借入れによる収入	122,212	126,673
長期借入金の返済による支出	△100,788	△109,642
短期借入れによる収入	154,386	222,455
短期借入金の返済による支出	△161,636	△152,317
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	388,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△200,000	—
その他	△28,651	△2,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,622	54,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,026	53,521
現金及び現金同等物の期首残高	128,514	155,451
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 87,459	注 208,972

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

(追加情報)

1 連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

2 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法の変更

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により原子力発電実績に応じて費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

平成25年10月1日の「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)の施行により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同省令の施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更する。

3 原子力発電設備に関する電気事業会計規則の改正

平成25年10月1日の「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)の施行により、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正されたため、同省令の施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を含めて整理する。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	5,213百万円	5,123百万円
仕掛品	4,840	5,304
原材料及び貯蔵品	102,916	106,153
販売用不動産	47,017	39,579
計	159,988	156,161

## 2 偶発債務

## (1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
日本原燃㈱	6,296百万円	6,296百万円

## (2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
日本原燃㈱	175,348百万円	163,269百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	12,894	10,251
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	3,010	2,802
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	639	622
原燃輸送㈱	15	—
提携住宅ローン利用顧客	5,220	148
その他	2	2
計	238,784	218,748

## (3) スワップ契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	1,723百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	90,497	44,934
退職給与金	7,948	7,948
燃料費	456,685	—
修繕費	92,922	1,059
減価償却費	141,466	8,079
他社購入電源費	225,278	—
その他	380,285	67,659
小計	1,395,085	129,681
相殺消去額	△5,982	—
合計	1,389,102	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	85,690	41,562
退職給与金	8,248	8,248
燃料費	518,129	—
修繕費	64,378	814
減価償却費	144,227	7,915
他社購入電源費	233,191	—
その他	311,920	57,375
小計	1,365,787	115,917
相殺消去額	△3,493	—
合計	1,362,293	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
退職給付引当金	7,944百万円	8,104百万円
使用済燃料再処理等引当金	17,025	16,932
使用済燃料再処理等準備引当金	1,206	2,292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	88,235百万円	94,553百万円
有価証券	51	120,029
計	88,288	214,584
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△828	△5,611
現金及び現金同等物	87,459	208,972

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 26,816百万円
- ② 1株当たり配当額 30円
- ③ 基準日 平成24年3月31日
- ④ 効力発生日 平成24年6月28日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,207,784	76,862	1,284,647	121,280	1,405,927	—	1,405,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,893	25,673	31,567	113,160	144,727	△144,727	—
計	1,213,678	102,536	1,316,214	234,441	1,550,655	△144,727	1,405,927
セグメント利益又は 損失(△)	△181,406	14,627	△166,779	10,109	△156,669	1,171	△155,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アムニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,171百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,394,280	80,439	1,474,719	136,729	1,611,449	—	1,611,449
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,473	19,379	24,852	104,553	129,406	△129,406	—
計	1,399,753	99,818	1,499,572	241,282	1,740,855	△129,406	1,611,449
セグメント利益	33,966	10,704	44,670	7,619	52,290	1,640	53,930

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アムニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額1,640百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△130.70円	16.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△116,785百万円	15,081百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 (△)	△116,785百万円	15,081百万円
普通株式の期中平均株式数	893,535,616株	893,570,607株

(注) 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第 2 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 5日

関西電力株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれない。